

経済のルールを変えたIT： 「失われた10年」の真実

1990年代のニューエコノミーがいかにして日米の明暗を分けたのか、その構造的背景とグローバルな現実を解き明かす。

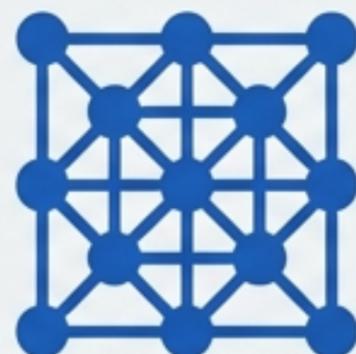
本資料が解き明かす3つのコア・インサイト

1



1990年代の逆転劇。米国はいかにしてIT投資により「インフレなき経済発展」を成し遂げたのか。

2



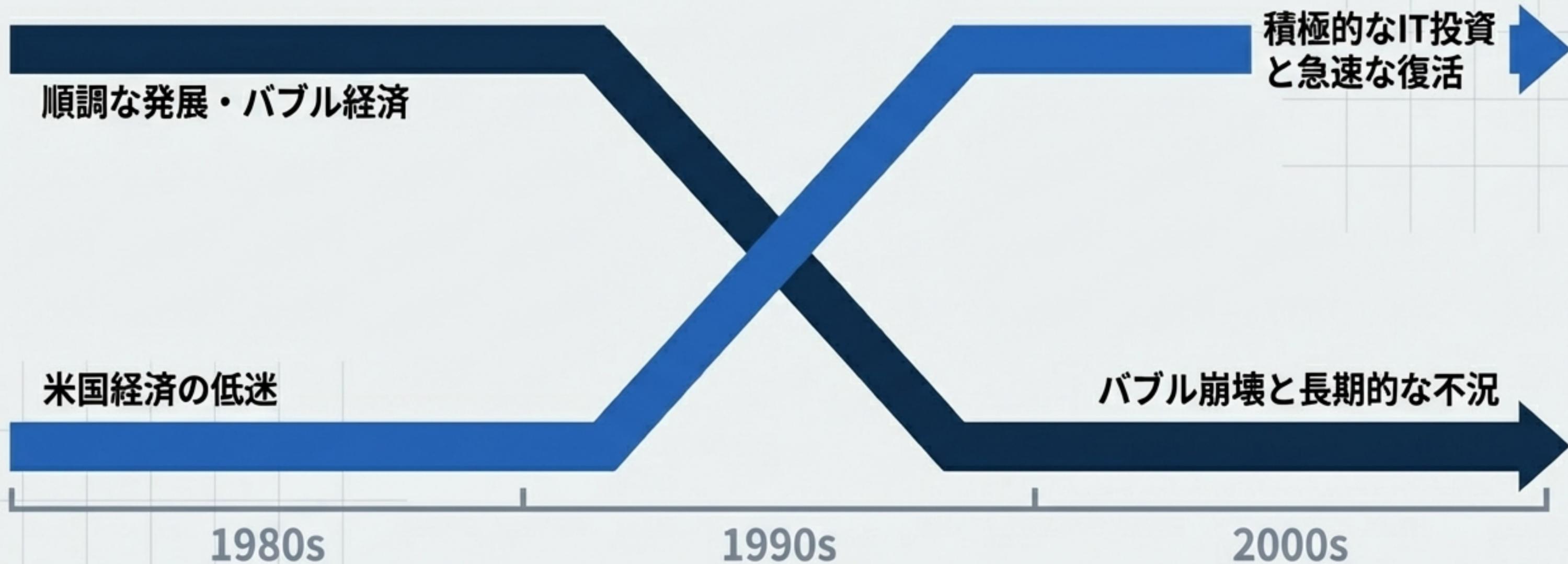
ITがもたらす構造変化。通信費用の低下とネットワーク規模の拡大が交差する「キルダールの仮説」の真実。

3



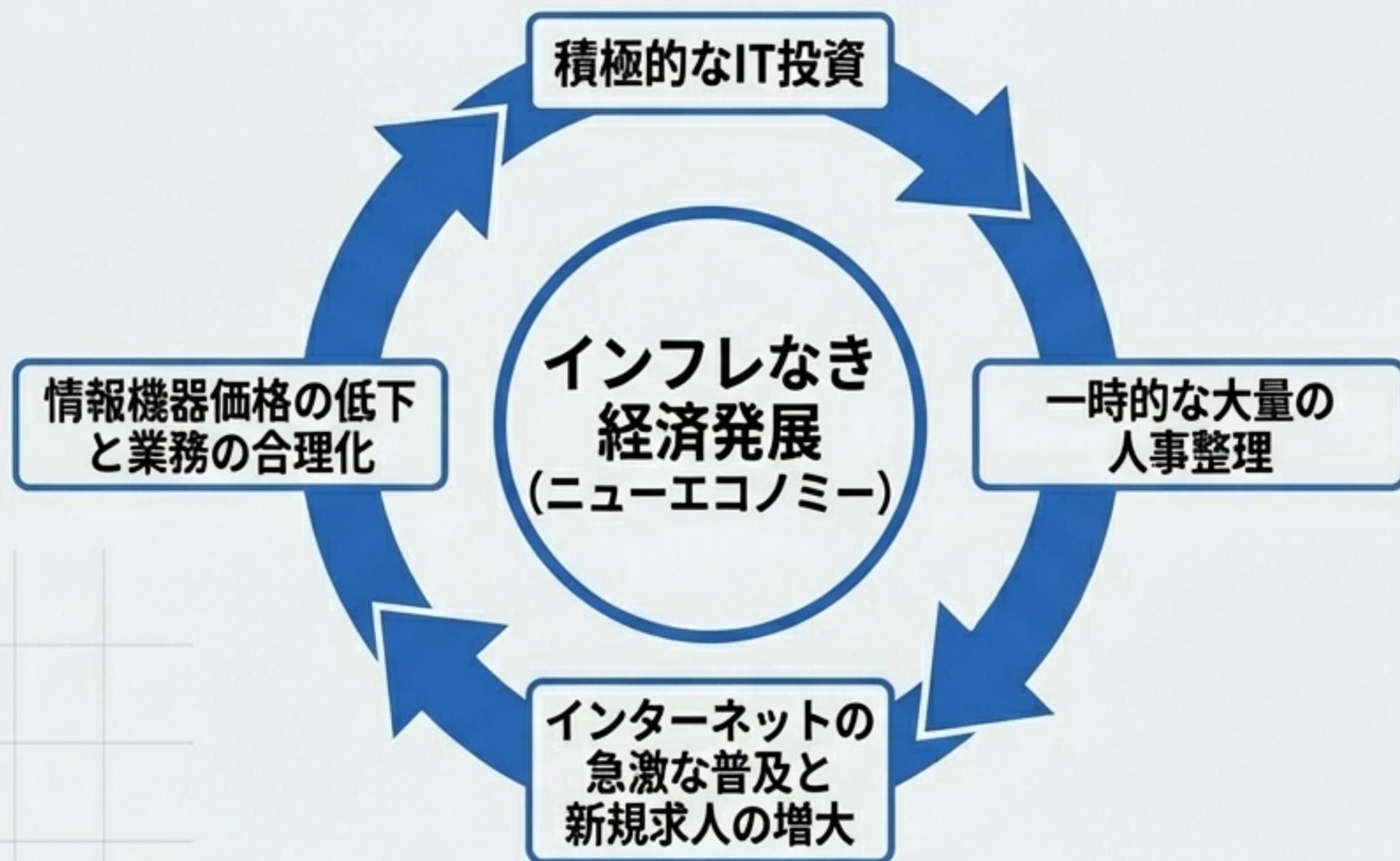
日本の致命的な遅れ。不況期の投資削減が招いた「失われた10年」と、急速に台頭するアジア・中国の脅威。

1990年代を境に、日米の経済成長の軌跡は完全に逆転した



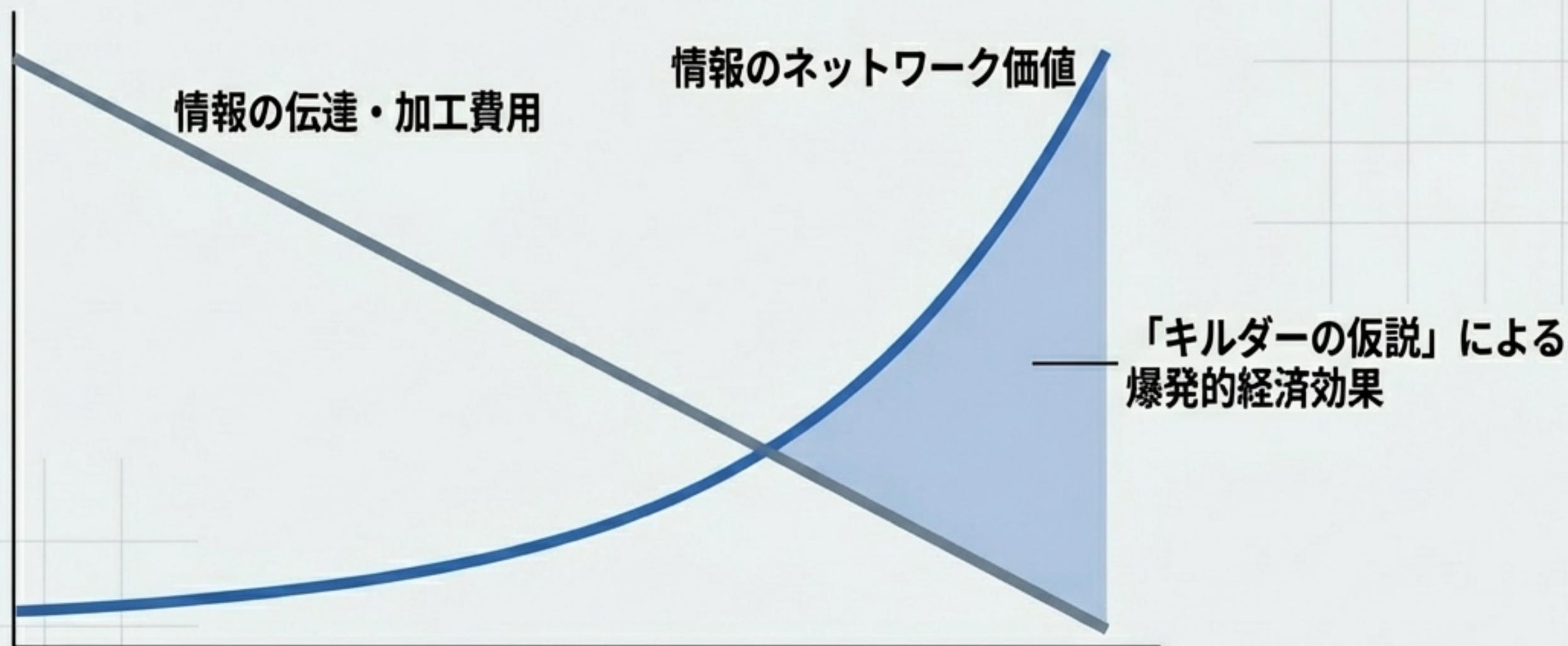
1990年代という「ITの変動期」が、その後の国家の運命を決定づける特異点となった。

「インフレなき経済発展」を実現するニューエコノミーのメカニズム



IT投資は初期に痛みを伴うが、短期間で失業率を急低下させ、物価上昇を抑えながら経済を飛躍させる。

IT投資は単なる業務改善ではなく、価値を指数関数的に増大させる



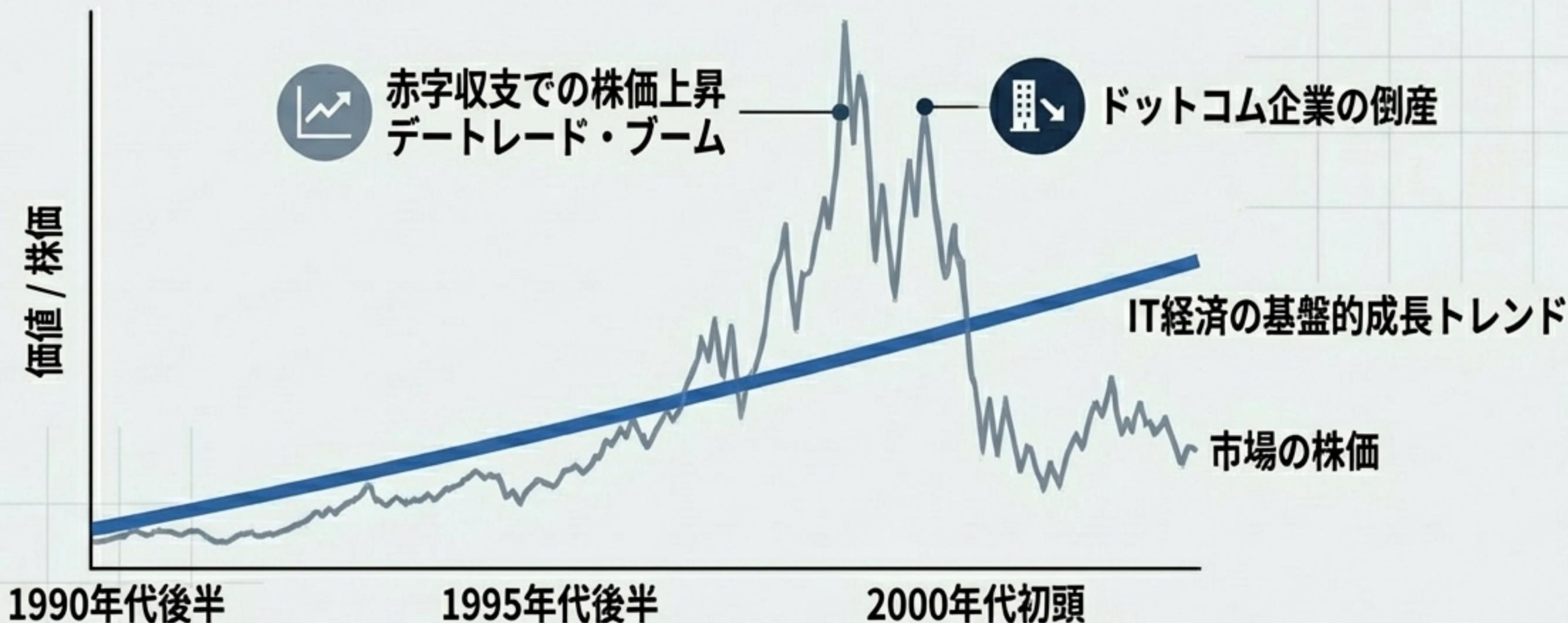
ネットワークの規模が拡大するにつれ、情報価値は急激に高まる。
IT環境の整備は、国家の経済効果を爆発的に高める基盤となる。

不況期のIT投資に対する「戦略的決断」が日米の明暗を分けた

米国	日本
不況期でも一貫してIT投資を増大	景気低下時に他の投資に先立ってIT投資を縮小
	
「ニューエコノミー」の構築	「失われた10年」の幕開け

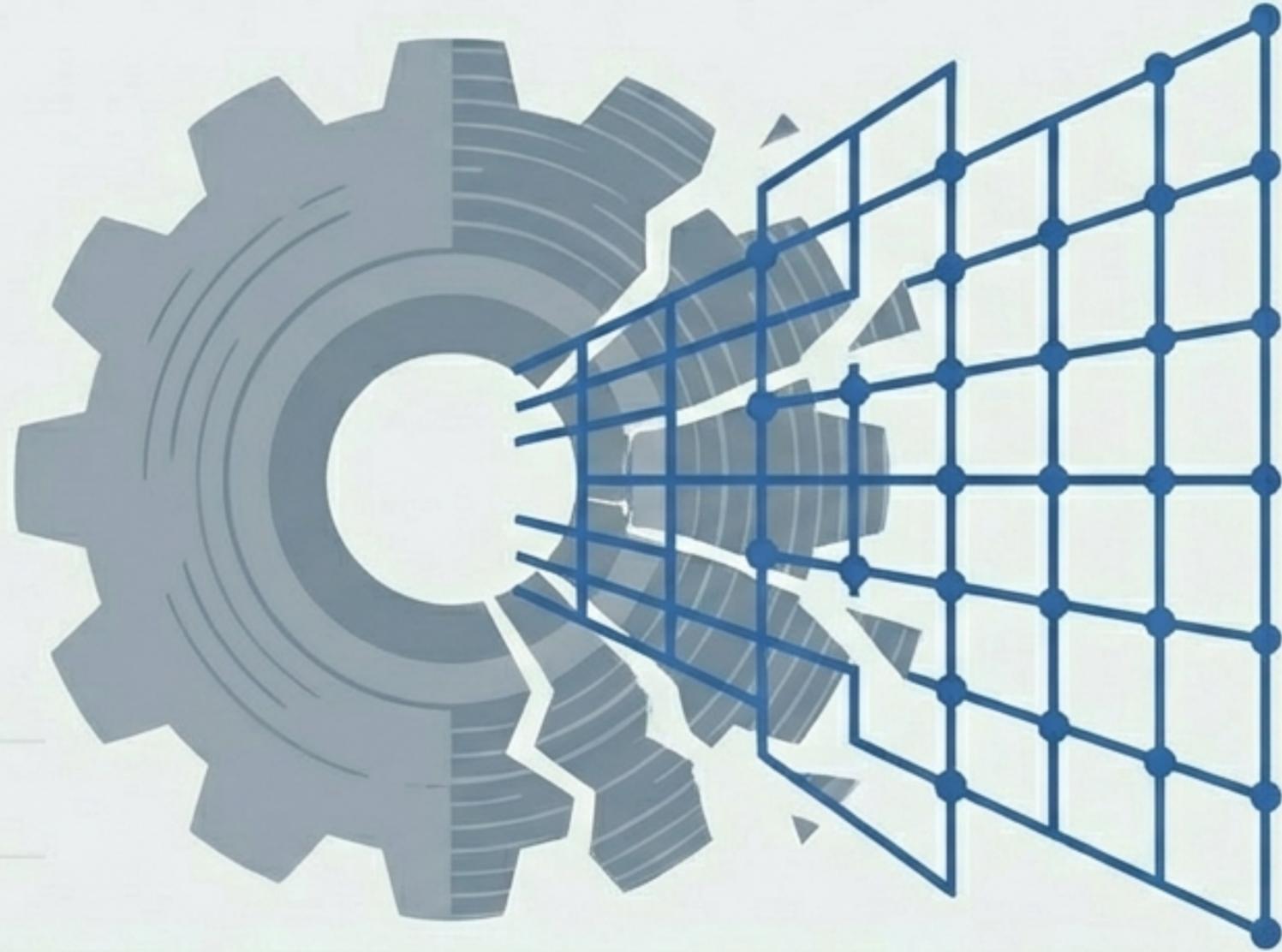
日本の最大の失敗は、最も重要な「ITの変動期」に、IT投資を単なるコストとみなし削減したことにある。

ITバブル崩壊は市場の調整に過ぎず、経済成長のトレンドは揺るがなかった



2000年のバブル崩壊をもって「ITと経済の関係が誤っていた」と結論づけるのは早計である。それは一時的な過熱の修正であり、強固な基盤は維持され続けた。

工業化時代の終焉により、日本の国際的な経済優位性は崩壊した



1980年代まで、工業化のレベルが経済力のベースであり、日本は重視されていた。
しかしIT革命の進展に伴い、ゲームのルールは完全に変わった。

2000年時点ですでに絶望的な規模に広がっていた日米のデジタル・ディバイド

GDP & Lifestyle Base

	GDP
	ほぼ同等

	GDP
	ほぼ同等

	自動車普及率
	米国は1.3倍

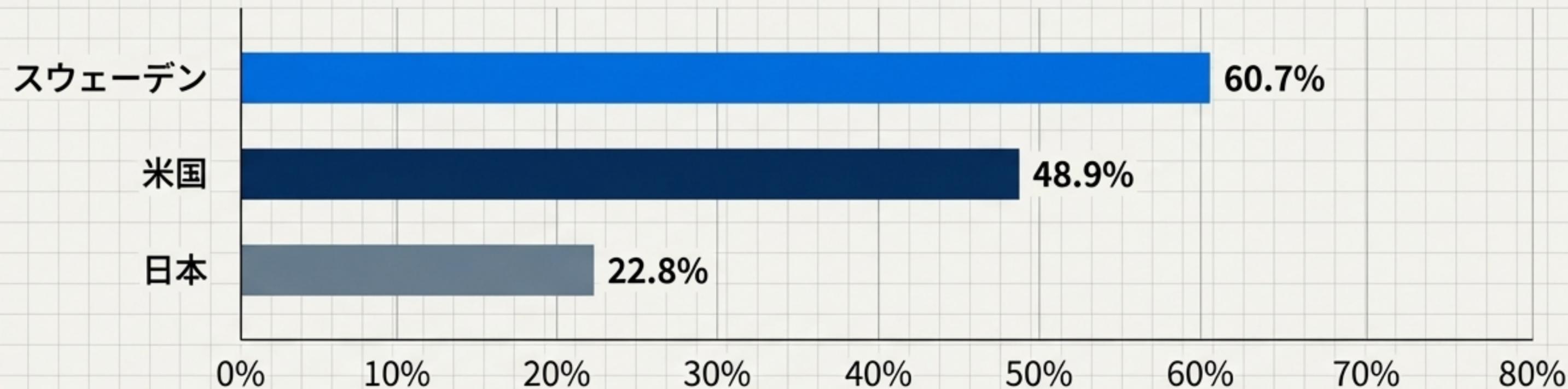
1		家庭のパソコン所有率
米国は 1.69倍		

2		インターネット利用率
米国は 2.75倍		

3		B2C 商取引
米国 1.4% vs 日本 0.3%		

米国が「安価な常時接続」を整備したのに対し、日本はようやく2001年から追いつき始めた段階であった。

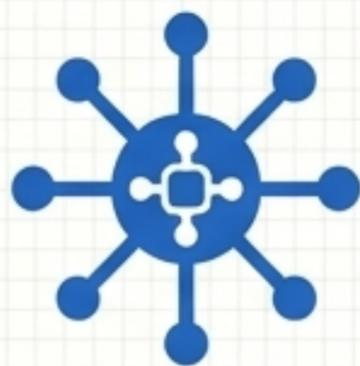
IT化の波は米国だけではなく、北欧諸国が世界を牽引している



インターネット普及率において、スウェーデンやフィンランドなどの北欧諸国は米国すら凌駕している。もはや「米国特有の現象」ではない。

アジアのハブ機能は日本からシンガポールへ、 インフラは韓国へと移行した

シンガポール



- 日本の高い物価と人件費により外資が撤退。IT基盤と英語力を武器にアジアの新しい経済・情報ハブへ。

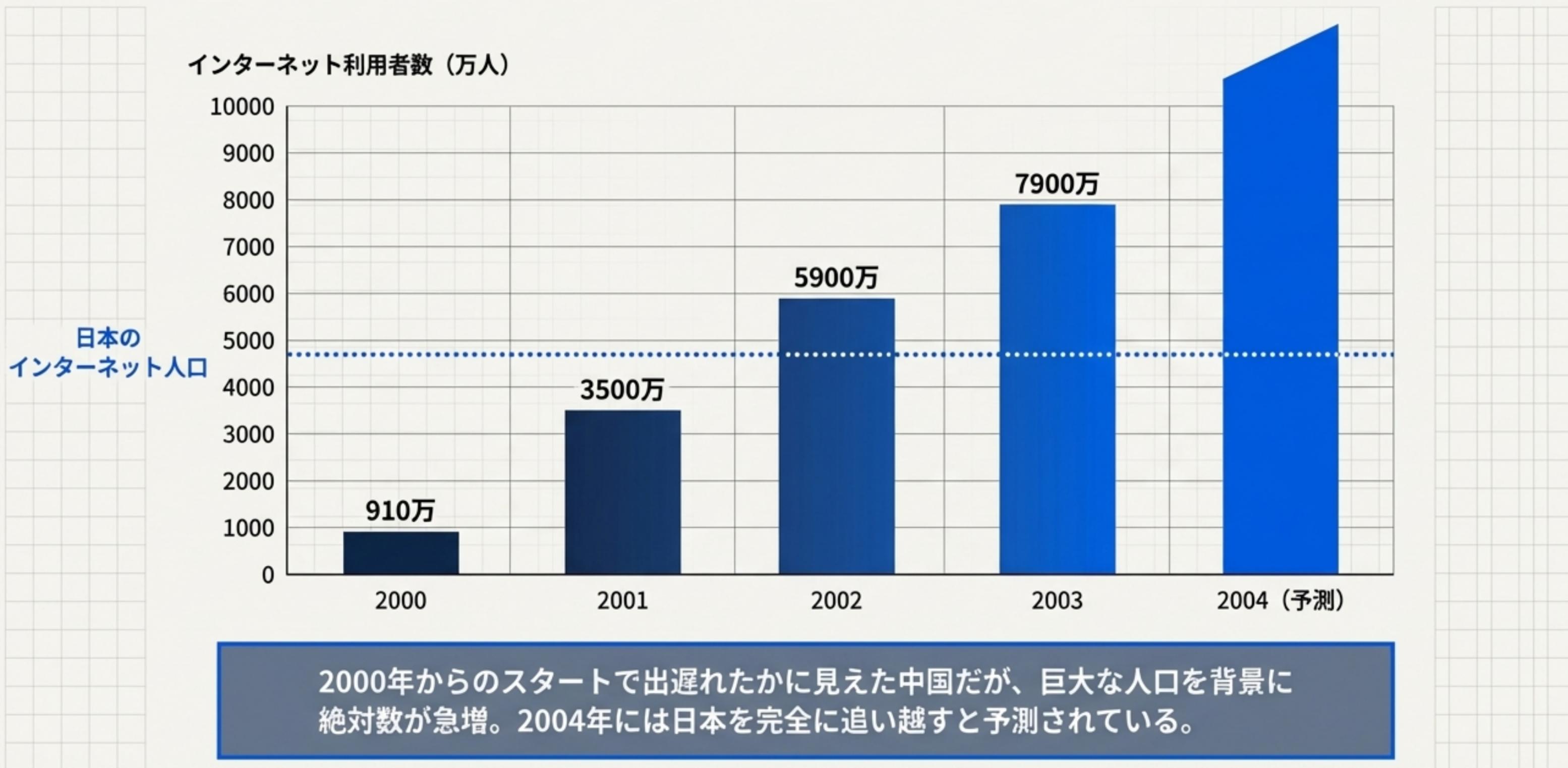
韓国



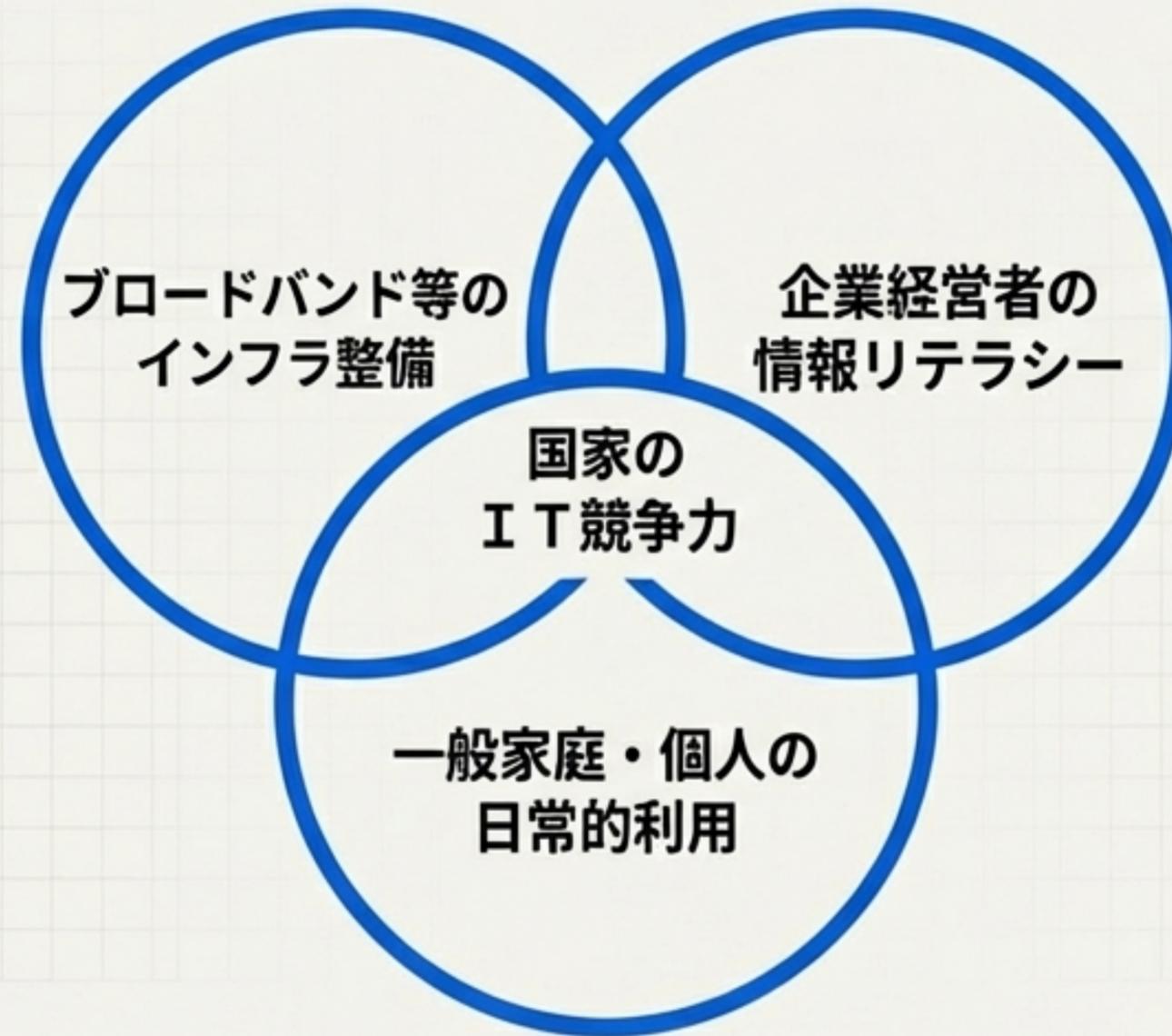
- 平均利用時間は日本の**約2倍**
- 平均閲覧ページビュー数は**2.6倍**
- 小学生の**42.2%**が毎日インターネットを利用

1980年代のアジアの経済中心地であった日本は、IT化の遅れによりその地位を隣国に明け渡している。

人口スケールを背景にした中国の猛追が、日本のインターネット人口を抜き去る



単なるPC普及率の差ではない。本質的な課題は「インフラとリテラシー」にある



日本の敗因はハードウェアの不足ではない。高速回線網の整備遅れと、経営層を含む社会全体の中核的な情報リテラシーの欠如が、構造的な足かせとなっている。

IT環境の整備と情報リテラシーの向上が、 デジタル時代の国家の生存条件である



ITはもはや産業の一部ではなく、経済力そのものの基盤である。
国際社会での地位喪失を防ぐため、日本は社会インフラと
リテラシーの抜本的なアップデートを急がねばならない。